

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日

株式会社夢テクノロジー

(旧会社名 株式会社フルキャストテクノロジー)

東京都品川区大崎一丁目20番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社夢テクノロジー (旧会社名 株式会社フルキャストテクノロジー)
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO., LTD. (旧英訳名 FULLCAST TECHNOLOGY CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞 吾
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区大塚三丁目20番1号
【電話番号】	03(5940)2215
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 大 央
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成23年6月30日開催の臨時株主総会の決議により、平成23年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高（千円）	2,159,815	1,933,353	4,196,658
経常利益（千円）	77,840	173,802	125,974
四半期純利益又は当期純損失（△） （千円）	53,177	167,448	△178,093
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	863,500	869,400	869,400
発行済株式総数（株）	56,628	57,100	57,100
純資産額（千円）	1,476,823	1,425,369	1,260,494
総資産額（千円）	2,351,811	2,495,825	2,079,782
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額（△） （円）	939.07	2,932.56	△3,134.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	938.22	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	62.8	57.0	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	168,546	131,564	205,344
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△7,007	154,078	△519,491
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△33,336	284,000	△35,169
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	1,337,274	1,429,397	859,754

回次	第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	375.19	1,362.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に、景気は緩やかに持ち直しておりますが、東日本大震災の影響による電力供給の制限や原子力災害の影響、欧州の政府債務危機等の影響により、国内景気の下振れリスクを抱えた先行き不透明な状況にあります。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、在庫の調整等により生産回復の兆しが見受けられましたが、今後歴史的な円高により海外拠点へのシフトが加速する可能性が高まる等、設備投資の低迷長期化や国内雇用の空洞化による中長期的な成長鈍化の懸念があります。

当社の営む人材アウトソーシング事業におきましては、景気の先行き不透明な状況に伴い顧客企業との派遣契約更新の打ち切り、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等、依然厳しい外部環境となっております。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き人材の育成に注力し、付加価値の高い人材サービスの提供をすることで顧客企業のニーズに対応すると共に、営業力の強化を重点課題に揚げ、サービスの充実および稼働率の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、受注環境が緩やかに回復し稼働率が徐々に改善してきており、前年同期は下回ったもののほぼ計画通りの推移となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、前事業年度に行った支店の閉鎖移転・一棟寮の解約による費用の圧縮および前事業年度から引続き費用の抑制を行ったことにより、計画以上の効果を得ることができ増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,933百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益160百万円（前年同期比105.7%増）、経常利益173百万円（前年同期比123.3%増）、四半期純利益167百万円（前年同期比214.9%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

①エンジニアアウトソーシング事業

主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカー等、製造業各社においては、東日本大震災の影響等による生産の落ち込みから、回復基調にありましたが、先行きに関しましては、円高、電力不足、海外景気の減速等により不透明となっております。このような事業環境のもと、営業力の強化に取り組むことにより稼働率が97.1%に改善すると共に、販売管理費の削減により利益率が向上しました。以上の結果、売上高は1,668,916千円（前年同期比10.0%減）となり、セグメント利益は142,790千円（前年同期比99.3%増）となりました。

②N&Sソリューション事業

新規顧客を獲得出来たことから、売上高は246,770千円（前年同期比8.8%増）となり、セグメント利益は19,730千円（前年同期比411.4%増）となりました。

③ビジネスソリューション事業

前事業年度に行なった支店の閉鎖移転により事業活動を一時停止しておりましたが、当第2四半期会計期間より新たに事業活動を開始しております。売上高は17,666千円（前年同期比77.4%減）、セグメント損失は2,162千円（前年同期はセグメント利益2,448千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より569百万円増加し1,429百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は131百万円（前年同四半期に得られた資金は168百万円）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上による173百万円の増加、賞与引当金の減少43百万円、退職給付引当金の減少21百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は154百万円（前年同四半期に使用した資金は7百万円）となりました。これは主に貸付金の回収による収入500百万円、投資有価証券の売却による収入126百万円、投資有価証券の取得による支出470百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は284百万円（前年同四半期に使用した資金は33百万円）となりました。これは主に借入による収入365百万円、借入金の返済による支出81百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	224,496
計	224,496

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,100	57,100	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注2)
計	57,100	57,100	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

- (2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	57,100	—	869,400	—	189,575

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3丁目11-6	48,334	84.65
夢テクノロジー従業員持株会	東京都文京区大塚3丁目20-1	1,638	2.87
エイチ・エス・アシスト株式会社	東京都中央区銀座6丁目10-16	280	0.49
岡本 章	沖縄県浦添市	142	0.25
相曾 述宏	浜松市西区	135	0.24
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	119	0.21
藤澤 謙二	広島県東広島市	117	0.20
谷口 正登	神奈川県平塚市	108	0.19
湯佐 健治	徳島県阿波市	104	0.18
大田 昭彦	東京都立川市	100	0.18
計	—	51,077	89.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,100	57,100	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,100	—	—
総株主の議決権	—	57,100	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,754	1,342,114
受取手形及び売掛金	525,620	527,687
仕掛品	—	941
関係会社短期貸付金	500,000	—
その他	50,067	157,503
貸倒引当金	△4,134	△159
流動資産合計	1,931,309	2,028,087
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,233	4,397
工具、器具及び備品（純額）	12,302	9,750
有形固定資産合計	16,536	14,147
無形固定資産		
	38,617	33,432
投資その他の資産		
投資有価証券	0	354,228
敷金及び保証金	92,684	65,300
その他	634	629
投資その他の資産合計	93,319	420,157
固定資産合計	148,473	467,737
資産合計	2,079,782	2,495,825
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	365
短期借入金	—	94,000
1年内返済予定の長期借入金	—	40,000
未払金	38,098	52,034
未払費用	251,991	247,268
未払法人税等	10,177	9,481
未払消費税等	27,355	28,586
賞与引当金	170,317	126,719
その他	51,145	72,967
流動負債合計	549,086	671,423
固定負債		
長期借入金	—	150,000
退職給付引当金	266,441	245,362
その他	3,759	3,670
固定負債合計	270,200	399,033
負債合計	819,287	1,070,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,400	869,400
資本剰余金	346,356	346,356
利益剰余金	41,595	209,044
株主資本合計	1,257,352	1,424,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,574
評価・換算差額等合計	—	△2,574
新株予約権	3,142	3,142
純資産合計	1,260,494	1,425,369
負債純資産合計	2,079,782	2,495,825

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,159,815	1,933,353
売上原価	1,700,529	1,429,095
売上総利益	459,286	504,257
販売費及び一般管理費	*1 381,319	*1 343,899
営業利益	77,967	160,358
営業外収益		
受取利息	129	1,639
投資有価証券売却益	—	12,359
貸倒引当金戻入額	—	3,975
助成金収入	—	2,133
その他	901	1,008
営業外収益合計	1,030	21,115
営業外費用		
支払利息	478	1,535
支払手数料	—	3,863
その他	678	2,272
営業外費用合計	1,157	7,671
経常利益	77,840	173,802
特別利益		
受入助成金	25,687	—
事業構造改善引当金戻入額	36,665	—
その他	52	—
特別利益合計	62,404	—
特別損失		
固定資産除却損	—	*2 90
震災に伴う停電時休業手当	7,057	—
雇用調整支出金	38,477	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,966	—
特別損失合計	48,501	90
税引前四半期純利益	91,744	173,712
法人税、住民税及び事業税	3,761	6,263
法人税等調整額	34,805	—
法人税等合計	38,566	6,263
四半期純利益	53,177	167,448

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	91,744	173,712
減価償却費	4,162	3,117
ソフトウェア償却費	6,855	6,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	△3,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,879	△43,597
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,700	△21,078
受取利息	△129	△1,639
支払利息	478	1,535
固定資産除却損	—	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,359
売上債権の増減額 (△は増加)	14,432	△2,067
未収入金の増減額 (△は増加)	△901	38
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,575	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	836	△941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,076	365
未払金の増減額 (△は減少)	△10,036	13,909
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,874	△4,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,715	1,230
その他	15,906	25,081
小計	176,956	134,898
利息の受取額	129	2,561
利息の支払額	△407	△2,140
法人税等の支払額	△8,131	△3,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,546	131,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,449	△480
有形固定資産の売却による収入	—	12
無形固定資産の取得による支出	△4,467	△1,000
投資有価証券の取得による支出	—	△470,554
投資有価証券の売却による収入	—	126,111
貸付金の回収による収入	—	500,000
その他	△90	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,007	154,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	165,000
短期借入金の返済による支出	—	△71,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△33,336	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,336	284,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,203	569,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,071	859,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,337,274	※1 1,429,397

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">147,659千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,264</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">42,062</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">33,433</td> </tr> </table>	給料手当	147,659千円	賞与引当金繰入額	23,264	家賃地代	42,062	支払手数料	33,433	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">131,547千円</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td style="text-align: right;">46,839</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">23,220</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">23,035</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table>	給料手当	131,547千円	求人費	46,839	家賃地代	23,220	支払手数料	23,035	賞与引当金繰入額	2,495	工具、器具及び備品	90千円
給料手当	147,659千円																				
賞与引当金繰入額	23,264																				
家賃地代	42,062																				
支払手数料	33,433																				
給料手当	131,547千円																				
求人費	46,839																				
家賃地代	23,220																				
支払手数料	23,035																				
賞与引当金繰入額	2,495																				
工具、器具及び備品	90千円																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,337,274</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,337,274</td> </tr> </table>	(千円)		現金及び預金勘定	1,337,274	現金及び現金同等物	1,337,274	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,342,114</td> </tr> <tr> <td>その他(証券会社預け金)</td> <td style="text-align: right;">87,285</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,429,397</td> </tr> </table>	(千円)		現金及び預金勘定	1,342,114	その他(証券会社預け金)	87,285	現金及び現金同等物	1,429,397
(千円)															
現金及び預金勘定	1,337,274														
現金及び現金同等物	1,337,274														
(千円)															
現金及び預金勘定	1,342,114														
その他(証券会社預け金)	87,285														
現金及び現金同等物	1,429,397														

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年9月30日)

科目	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期借入金	—	—	—
(2) 長期借入金	—	—	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期会計期間末(平成24年3月31日)

短期借入金及び長期借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期借入金	94,000	94,000	—
(2) 長期借入金(※)	190,000	188,454	△1,545

※長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)
 前事業年度末(平成23年9月30日)
 その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	0	0	0
合計	0	0	0

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期会計期間末(平成24年3月31日)
 その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。
 その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	356,802	354,228	△2,574
合計	356,802	354,228	△2,574

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,854,853	226,867	78,094	2,159,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,854,853	226,867	78,094	2,159,815
セグメント利益	71,660	3,858	2,448	77,967

(注1) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,668,916	246,770	17,666	1,933,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,668,916	246,770	17,666	1,933,353
セグメント利益又は損失(△)	142,790	19,730	△2,162	160,358

(注1) セグメント利益又は損失(△)の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	939円7銭	2,932円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	53,177	167,448
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	53,177	167,448
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,628	57,100
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	938円22銭	—円—銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	52	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社夢テクノロジー

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢テクノロジーの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢テクノロジーの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【会社名】	株式会社夢テクノロジー (旧会社名 株式会社フルキャストテクノロジー)
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO.,LTD. (旧英訳名 FULLCAST TECHNOLOGY CO.,LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞吾
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成23年6月30日開催の臨時株主総会の決議により、平成23年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤眞吾は、当社の第24期第2四半期（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。